

## 業務名称：DX主流化に係る専門技術支援業務（2022年度-2024年度）（単価契約）

（公告/公示日：2022年4月28日／調達管理番号：22a00191）について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部次長(契約担当)

No.	該当頁	該当項目	質問	回答
1	P27	別紙 評価表 2. 業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）	別紙 評価項目一覧（案）の2-(2)実務実施体制・要員計画に、「法に見合った実施（管理）体制や要員計画が具体的かつ現実的に提案されているか、業務実施上重要な専門性が確保されているか。具体性のないあいまいな提案となっていないか」とあるが、業務総括や⑤STI・DX室業務円滑化支援以外の作業要員は、原課により実際に提起されたニーズに基づいて専門性を勘案の上でアサインすることが望ましいと考えております。（例えば、ユーザーインターフェースデザインの巧拙が重要と考えられる場合にはUIデザイナーをアサインする、など）現状の仕様書案においては、このような専門性が判断できないため、原課のニーズに応じて柔軟に体制を組み替えることが成功において重要だと考えるが、減点対象になりますでしょうか。	ご理解の通り様々なニーズに応じた柔軟な対応が求められるため、そのような変数を踏まえた体制構築やバックアップ体制等を技術提案書に記述してください。 なお、当該案件は総合評価落札方式（加算方式）であり、「第1入札手続16. 落札者の決定方法」の基準により別紙評価表の各項目に記載された配点を上限として評価します。
2	P20-21	第2 業務仕様書（案） 6. 業務従事者の担当分野・要員配置・業務量の目途  (3)業務量の目途	P20に記載の「本業務を実施するにあたり、受注者は予め業務従事者を6名以上配置」の「6名」とは、P21の（3）業務量の目途に記載の以下の各業務従事者の内訳との認識でよいでしょうか。  (a) JICA 事業 の デジタル技術活用支援：1名 (b) システム構想策定・開発運用管理支援：1名 (c) 仮説検証活動支援：2名 (d) 簡易デモシステム開発：1名 (e) STI ・ DX 室業務円滑化支援：1名	ご理解の通りです。
3	P21, P25, P27-28	第2 業務仕様書（案） 6. 業務従事者の担当分野・要員配置・業務量の目途  第3 技術提案書の作成要領 1. (3) 業務従事者の経験・能力等  別紙 評価表 3. 業務総括者及び主な業務従事者の経験・能力	業務総括者および業務従事者の評価にあたっては、業務総括者および予め配置する以下業務従事者6名（以上）分の「業務従事者の経験・能力等」を提示するとの認識でよいでしょうか？  (a) JICA 事業 の デジタル技術活用支援：1名 (b) システム構想策定・開発運用管理支援：1名 (c) 仮説検証活動支援：2名 (d) 簡易デモシステム開発：1名 (e) STI ・ DX 室業務円滑化支援：1名	ご理解の通りです。
4	P21, P24	第2 業務仕様書（案） 6. (2) (c) 10. (6)	業務仕様書案には「途上国政府等との打合せに同席することも想定されるため、業務従事者はビジネスレベルの英語（英語でのプレゼンテーションおよび資料作成の能力）を有すること。」「途上国政府等との打合せに同席することも想定される。そのため、業務従事者はビジネスレベルの英語（英語でのプレゼンテーションおよび資料作成の能力）を前提とする。」と記載がありますが、受注者チーム全体のパフォーマンスを鑑みた際にすべての業務従事者が英語能力を有する必要はなく、受注者の体制として業務に支障をきたすことなく、英語でのアウトプットが提供およびコミュニケーションできれば問題ないとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
5	P21, P31	第2 業務仕様書（案） 6. (3) 業務量の目途  別添 入札金額内訳書	P21に記載の業務量の目途の総合計時間 14,592 人時に対し、同P21の(a)～(e)の各業務従事者の業務量の合計値およびP31入札金額内訳書に記載の各業務従事者の想定時間数の合計値がいずれも 14,592 人時と一致しません。  P21の(a)～(e)に記載の平均週想定作業日から、以下が正しいと思われず。  (a) JICA 事業 の デジタル技術活用支援：3,072人時 (b) システム構想策定・開発運用管理支援：1,536人時 (c) 仮説検証活動支援：4,608人時 (d) 簡易デモシステム開発：1,536人時 (e) STI ・ DX 室業務円滑化支援：3,840人時  ご確認のうえ、再度各業務従事者ごとの業務量の目途をご提示いただけますでしょうか	ご理解の通り、以下のとおり修正いたします。 (a) JICA 事業 の デジタル技術活用支援：3,072人時 (b) システム構想策定・開発運用管理支援：1,536人時 (c) 仮説検証活動支援：4,608人時 (d) 簡易デモシステム開発：1,536人時 (e) STI ・ DX 室業務円滑化支援：3,840人時
6	P29	第4 経費に係る留意点 1. (1) 2) 直接経費	提示の「PC JICA ネットワーク接続用」「開発環境およびデータ分析に係るツール等の利用料」を定額計上していますが、作業内容によって額が変わってくると思います。 現時点で定額としているのは、入札額算出のための仮値であるのか、実際の契約後の支払いも提示された固定額となるのか、いずれでしょうか	当該経費は、入札時点でその適切な見積もりが困難であることから、定額で入札金額に計上することにより、価格競争の対象としません。ただし、本経費については、経費精算報告書提出時に証拠書類に基づき精算を行います。
7	P23	第2 業務仕様書（案） 9. 提出物および成果品について	提出物・成果品のうち、「(1) 業務実施報告書（四半期毎）」と「(2) 業務完了報告書」については、和文で問題ないと理解できますが、「(3) 簡易デモシステムの実行プログラムや画面デザイン・実行環境仕様、利用マニュアル等一式」については、提供先によっては英文が必要なケースもあるとの認識です。(3)についても和文のみで問題ないか、ご確認をお願いします。	ご理解の通り、(1)(2)は和文で問題ありませんが、(3)は検討の経緯上英文のみで作成されることも想定されますので、その際は英文での提出も可とします。また、支援の中で作成する説明資料等は必要に応じ和文だけでなく別途英文にて作成頂く想定です。
8	P31	第4 経費に係る留意点 1. (1) 2) 直接経費	直接経費に記載のデータ分析に係るツール等の利用料について、欄外記載の注釈31に「データ分析に係るツールやサービスとして必要なものがあれば、費用と共に技術提案書に含める。」と記載がありますが、データ分析ツールもさまざまなモノがあり、目的に沿ったツールの利用が必要になるかと思えます。現時点でどのような分析を行うか想定がございましたでしょうか。	現時点で具体的に想定している活動はありませんが、以下に想定を例示致します。 ・過去に都市開発マスタープランで取得したデータ（土地区画や家計・パーソントリップデータ等）を地図上にマッピング・可視化し他領域案件形成に役立てる ・各案件にて設定したKPIの達成度を測るため、案件で取得したデータに加え、先方政府および他ドナーのオープンデータも含め分析・活用する